

令和5年1月27日（金）
国土交通省関東地方整備局
総務部

記者発表資料

指名停止措置について

関東地方整備局は、株式会社ソニック（所在地 東京都西多摩郡瑞穂町）に対して、指名停止措置を行いました。
詳細は別紙のとおりです。

発表記者クラブ

埼玉県政記者クラブ 横浜海事記者クラブ
竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会

問い合わせ先

総務部契約課長

カハラ トシキ
河原 利幸 （内線2511）

総務部契約課課長補佐

コバヤシ カズオ
小林 和生 （内線2517）

さいたま市中央区新都心2-1
電話048-601-3151（代）

○総務部契約管理官

タケチ ミコ
田口 由美子 （内線5880）

○総務部経理調達課長

イワニ トモヒコ
磯谷 智彦 （内線5870）

横浜市中区北仲通5-57
電話045-211-7412（代）

○は本件の主務課です

指名停止措置の概要

1. 指名停止措置業者名及び住所

指名停止措置業者	住所
株式会社ソニック	東京都西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎東松原10-22

2. 指名停止措置期間

令和5年1月27日から令和5年2月26日まで（1ヵ月）

3. 指名停止措置対象区域：関東地方整備局管内

4. 事実概要

当該業者の元役員ら3人は、令和2年7月1日、潜水艦など軍事用途に転用可能な高性能ソナー（水中音波探知機）を無許可で横浜港から輸出したとして、兵庫県警などから令和3年11月17日、外国為替及び外国貿易法違反の容疑で逮捕され、元役員は同年12月に略式命令を受けた。

5. 指名停止措置理由

有資格業者である当該業者の元役員ら3人が外国為替及び外国貿易法違反の容疑で逮捕され、元役員が罰金刑を受けたことは、「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）及び「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）別表第2第15号（不正又は不誠実な行為）に該当する。

措置要件	期間
（不正又は不誠実な行為） 15 別表第1及び前各号に掲げる場合のほか、業務に関し不正又は不誠実な行為をし、工事の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。	当該認定をした日から 1ヵ月以上9ヵ月以内